

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年8月27日（当初設定日）から2025年4月28日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界の環境関連企業の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。なお、新興国通貨などで為替ヘッジが困難な場合、先進国通貨を用いた代替ヘッジを行うことがあります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド  
(毎月決算型)為替ヘッジあり  
愛称：エコディスカバリー

## 運用報告書(全体版)

第46期(決算日2022年6月27日) 第49期(決算日2022年9月26日)  
第47期(決算日2022年7月26日) 第50期(決算日2022年10月26日)  
第48期(決算日2022年8月26日) 第51期(決算日2022年11月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり」は、2022年11月28日に第51期の決算を行いましたので、第46期から第51期までの運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税分	込配	み金 期騰落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円	
22期(2020年6月26日)	10,850	10	8.0	92.0	3.8	54	
23期(2020年7月27日)	11,552	10	6.6	91.7	3.6	63	
24期(2020年8月26日)	12,052	10	4.4	93.8	4.0	32	
25期(2020年9月28日)	11,642	10	△ 3.3	92.7	4.3	37	
26期(2020年10月26日)	12,728	10	9.4	93.7	4.9	143	
27期(2020年11月26日)	14,099	10	10.9	97.2	3.5	549	
28期(2020年12月28日)	15,071	10	7.0	95.2	3.1	1,391	
29期(2021年1月26日)	16,267	10	8.0	98.9	3.1	2,760	
30期(2021年2月26日)	14,930	10	△ 8.2	96.9	2.9	3,373	
31期(2021年3月26日)	14,573	50	△ 2.1	98.0	3.1	3,703	
32期(2021年4月26日)	15,822	50	8.9	96.1	2.8	4,260	
33期(2021年5月26日)	14,872	50	△ 5.7	96.5	3.4	4,136	
34期(2021年6月28日)	15,315	50	3.3	94.8	4.0	4,309	
35期(2021年7月26日)	15,483	50	1.4	93.6	4.7	4,363	
36期(2021年8月26日)	15,929	50	3.2	93.6	4.9	4,515	
37期(2021年9月27日)	15,622	50	△ 1.6	93.8	5.1	4,449	
38期(2021年10月26日)	16,005	50	2.8	97.0	4.8	4,464	
39期(2021年11月26日)	16,948	50	6.2	97.6	4.6	4,690	
40期(2021年12月27日)	16,403	50	△ 2.9	95.5	4.6	4,506	
41期(2022年1月26日)	13,678	50	△16.3	96.1	3.9	3,662	
42期(2022年2月28日)	13,766	50	1.0	98.0	2.6	3,545	
43期(2022年3月28日)	14,355	50	4.6	101.7	2.4	3,710	
44期(2022年4月26日)	12,955	50	△ 9.4	98.1	2.5	3,269	
45期(2022年5月26日)	12,638	50	△ 2.1	98.0	2.3	3,186	
46期(2022年6月27日)	12,185	50	△ 3.2	96.2	2.3	2,945	
47期(2022年7月26日)	12,633	50	4.1	97.7	2.1	2,992	
48期(2022年8月26日)	13,814	50	9.7	97.5	2.0	3,187	
49期(2022年9月26日)	11,911	50	△13.4	101.1	1.8	2,715	
50期(2022年10月26日)	11,711	50	△ 1.3	96.9	1.3	2,638	
51期(2022年11月28日)	12,792	50	9.7	94.8	1.4	2,829	

(注) 標準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	率		
第46期	(期 首) 2022年5月26日	円	%	%	%
	5月末	12,638	—	98.0	2.3
	(期 末) 2022年6月27日	13,427	6.2	98.8	2.2
第47期	(期 首) 2022年6月27日	12,235	△ 3.2	96.2	2.3
	6月末	12,185	—	96.2	2.3
	(期 末) 2022年7月26日	11,732	△ 3.7	97.5	2.3
第48期	(期 首) 2022年7月26日	12,683	4.1	97.7	2.1
	7月末	12,633	—	97.7	2.1
	(期 末) 2022年8月26日	13,479	6.7	95.8	2.1
第49期	(期 首) 2022年8月26日	13,864	9.7	97.5	2.0
	8月末	13,814	—	97.5	2.0
	(期 末) 2022年9月26日	12,949	△ 6.3	98.6	2.0
第50期	(期 首) 2022年9月26日	11,961	△13.4	101.1	1.8
	9月末	11,911	—	101.1	1.8
	(期 末) 2022年10月26日	11,630	△ 2.4	101.4	1.6
第51期	(期 首) 2022年10月26日	11,761	△ 1.3	96.9	1.3
	10月末	11,711	—	96.9	1.3
	(期 末) 2022年11月28日	11,883	1.5	97.7	1.4
		12,842	9.7	94.8	1.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

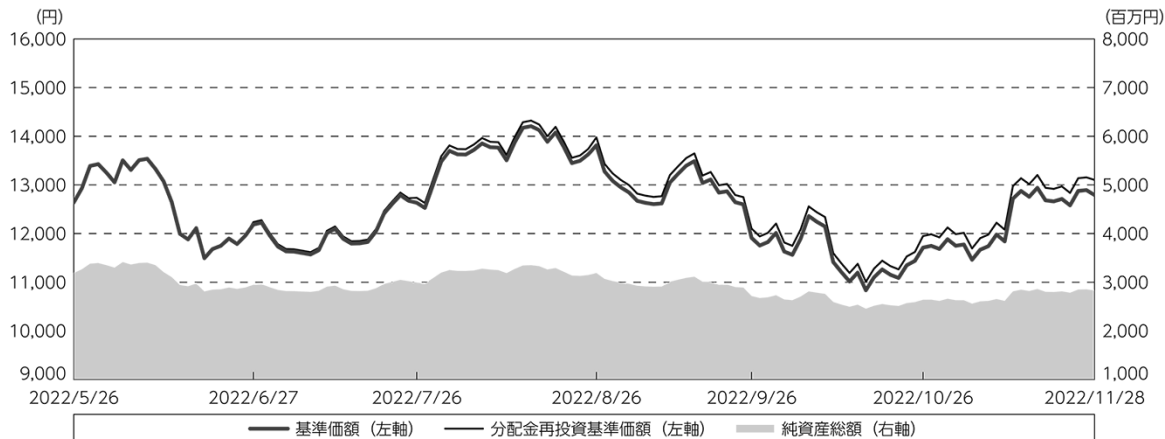
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額<sup>※</sup>は、3.7%の上昇となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



第46期首：12,638円

第51期末：12,792円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率： 3.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2022年5月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## ◇ 主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れている、エンフェーズ・エナジー(米国、半導体・半導体製造装置)やオン・セミコンダクター(米国、半導体・半導体製造装置)などの株価が上昇したこと

下落↓・為替ヘッジコスト

世界の株式市場は、前作成期末から2022年6月中旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）をはじめとする主要中央銀行が金融引き締め姿勢を強めるとの観測に加えて、長引く都市封鎖（ロックダウン）を背景とした中国景気減速への警戒感なども意識され、下落しました。8月中旬にかけては、FRBの金融引き締め観測が一時後退したことや市場予想を上回る企業業績などが好感され上昇しました。8月下旬から9月中旬にかけては、FRBのパウエル議長がインフレ対策を重視し積極的な利上げを継続する姿勢を示したことや、英国トラス前政権の財政政策案発表を背景に、先進国金利の上昇圧力が高まったことなどから大幅に下落しました。当作成期末にかけては、欧米の長期金利上昇に一服感がみられたことや、米消費者物価指数（CPI）の上昇率が予想以上に鈍化し、米国の利上げペースが減速するとの期待が高まったことなどから、世界の株式市場は反発しました。

## 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

### <ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド>

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

#### ◇国・地域別組入比率

##### 【前作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	62.6%
オランダ	7.5%
ドイツ	6.8%
スペイン	6.0%
フランス	4.0%
韓国	3.0%
日本	2.8%
スウェーデン	2.8%
英国	2.5%
ブラジル	0.7%
その他	0.6%



##### 【当作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	61.2%
オランダ	9.9%
ドイツ	6.9%
スペイン	4.5%
フランス	4.2%
スウェーデン	3.1%
英国	3.0%
日本	2.5%
韓国	2.0%
イタリア	0.9%
その他	0.5%

#### ◇業種別組入比率

##### 【前作成期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	28.6%
公益事業	18.9%
資本財	14.2%
ソフトウェア・サービス	13.6%
素材	7.5%
テクノロジー・ハードウェア／機器	7.2%
耐久消費財・アパレル	3.9%
自動車・自動車部品	2.8%
不動産	2.2%
小売	0.4%



##### 【当作成期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	35.0%
公益事業	16.5%
ソフトウェア・サービス	14.6%
資本財	12.7%
素材	7.6%
テクノロジー・ハードウェア／機器	6.2%
耐久消費財・アパレル	2.6%
自動車・自動車部品	1.9%
不動産	1.5%
小売	0.2%

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

## ◇組入上位10銘柄

### 【前作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ネクステラ・エナジー	米国	電力	5.0%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.8%
RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	4.5%
アナログ・デバイセズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.0%
トップビルド	米国	家庭用耐久財	3.9%
シノプシス	米国	ソフトウェア	3.7%
アルベマール	米国	化学	3.7%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.5%
イベルドローラ	スペイン	電力	3.5%
アブライドマテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	3.0%

### 【当作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	5.0%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.8%
アブライドマテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.1%
RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	4.1%
アナログ・デバイセズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.0%
アルベマール	米国	化学	3.9%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.9%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.9%
シノプシス	米国	ソフトウェア	3.8%
マーベル・テクノロジー	米国	半導体・半導体製造装置	3.3%



(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当作成期末の組入上位銘柄は、

- オン・セミコンダクター : 自動車や通信、コンピューティングや医療など幅広い分野向けに半導体の開発、製造、販売を行う半導体メーカー。
  - ネクステラ・エナジー : 電力の公益持ち株会社。子会社を通じて、米国フロリダ州を拠点に米国内で天然ガス・風力・原子力などのクリーン・エネルギーを中心とした発電、および送電、配電を行う。
  - アブライドマテリアルズ : 半導体や太陽電池、フラットパネルに関連する製造装置の開発、製造やそれに伴うサービスを提供。
  - RWE : ドイツの主要総合公益企業。ドイツ、英国、中東欧を中心に発電、電力取引に従事。再生可能エネルギーにも注力。世界各地とのエネルギー取引事業にも従事。
  - アナログ・デバイセズ : 自動車や通信など様々な産業向けにアナログおよびデジタルの信号処理用集積回路（IC）などを提供。
- などとなりました。

## 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、12ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### ◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2022年5月27日～ 2022年6月27日	2022年6月28日～ 2022年7月26日	2022年7月27日～ 2022年8月26日	2022年8月27日～ 2022年9月26日	2022年9月27日～ 2022年10月26日	2022年10月27日～ 2022年11月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.409%	50 0.394%	50 0.361%	50 0.418%	50 0.425%	50 0.389%
当期の収益	—	10	6	—	—	7
当期の収益以外	50	39	43	50	50	42
翌期繰越分配対象額	6,632	6,592	6,549	6,499	6,449	6,407

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を四捨五入して表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### (1) 投資環境

当ファンドの投資対象である環境関連株式は、中長期的には欧州や米国、日本、中国など多くの国・地域が脱炭素社会を目指す目標を掲げるなど、今後も世界中で環境問題への積極的な取り組みが行われるとみられる中、引き続き魅力的な投資対象と考えます。ロシアのウクライナ侵攻を受けて、特に欧州でエネルギー安全保障への関心が高まっており、今後のエネルギー転換を加速する要因になると考えます。分野別でみると自動車の電化が急速に進む中でEV(電気自動車)関連が注目されます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業においてコスト削減と競争力維持のためエネルギー効率化を進める動きが需要拡大につながるとみられます。再生可能エネルギー関連については、太陽光や風力などによる発電コストの急速な低減が進む中、各国の政策が支援材料となると考えます。

### (2) 投資方針

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

### <マザーファンド>

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年5月27日～2022年11月28日)

項 目	第46期～第51期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 115	% 0.919	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 56 )	( 0.448 )	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 56 )	( 0.448 )	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	( 0.022 )	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.015	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 2 )	( 0.015 )	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.000 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 1 )	( 0.008 )	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.000 )	
(d) そ の 他 費 用	5	0.038	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	( 0.011 )	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.006 )	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 3 )	( 0.021 )	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用 その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	123	0.980	
作成期間の平均基準価額は、12,516円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

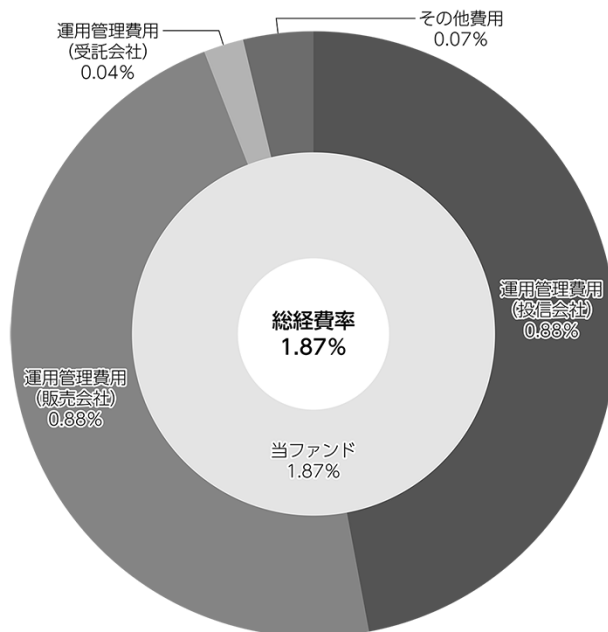
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年5月27日～2022年11月28日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第46期～第51期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	千口 21,592	千円 96,910	千口 225,662	千円 989,456

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○株式売買比率

(2022年5月27日～2022年11月28日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第46期～第51期	
	ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	26,181,562千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	69,150,998千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年5月27日～2022年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年5月27日～2022年11月28日)

該当事項はございません。

## ○特定資産の価格等の調査

(2022年5月27日～2022年11月28日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2022年11月28日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	第45期末		第51期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド			799,662		595,592	2,759,081

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○投資信託財産の構成

(2022年11月28日現在)

項 目	第51期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	2,759,081	96.2
コール・ローン等、その他	108,808	3.8
投資信託財産総額	2,867,889	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(67,629,906千円)の投資信託財産総額(69,631,937千円)に対する比率は97.1%です。

(注) ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=139.10円、1ブラジルリアル=25.7572円、1ユーロ=144.32円、1スウェーデンクローネ=13.30円、1香港ドル=17.80円、100韓国ウォン=10.43円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第46期末	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末
	2022年6月27日現在	2022年7月26日現在	2022年8月26日現在	2022年9月26日現在	2022年10月26日現在	2022年11月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	8,184,471,363	6,032,044,703	6,607,751,787	6,742,031,393	6,178,231,055	6,468,964,251
コール・ローン等	257,489,469	37,334,921	41,938,859	89,544,834	109,751,767	29,376,906
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	2,921,828,467	2,994,154,265	3,183,431,925	2,800,508,569	2,611,029,098	2,759,081,200
未収入金	5,005,153,427	3,000,555,517	3,382,381,003	3,851,977,990	3,457,450,190	3,680,506,145
(B) 負債	5,238,797,222	3,039,918,890	3,420,209,972	4,026,584,679	3,539,535,204	3,639,089,047
未払金	5,208,143,784	3,005,433,503	3,388,870,857	3,993,748,449	3,511,423,558	3,623,465,201
未払収益分配金	12,086,834	11,842,269	11,537,045	11,398,668	11,265,503	11,060,770
未払解約金	13,469,563	18,384,597	14,723,706	16,726,291	12,845,595	2
未払信託報酬	4,954,881	4,140,280	4,937,220	4,580,327	3,888,793	4,436,405
未払利息	705	102	110	245	300	80
その他未払費用	141,455	118,139	141,034	130,699	111,455	126,589
(C) 純資産総額(A-B)	2,945,674,141	2,992,125,813	3,187,541,815	2,715,446,714	2,638,695,851	2,829,875,204
元本	2,417,366,877	2,368,453,828	2,307,409,134	2,279,733,783	2,253,100,699	2,212,154,099
次期繰越損益金	528,307,264	623,671,985	880,132,681	435,712,931	385,595,152	617,721,105
(D) 受益権総口数	2,417,366,877口	2,368,453,828口	2,307,409,134口	2,279,733,783口	2,253,100,699口	2,212,154,099口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,185円	12,633円	13,814円	11,911円	11,711円	12,792円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 当ファンドの第46期首元本額は2,521,445,535円、第46～51期中追加設定元本額は38,963,032円、第46～51期中一部解約元本額は348,254,468円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第46期1.2185円、第47期1.2633円、第48期1.3814円、第49期1.1911円、第50期1.1711円、第51期1.2792円です。

## ○損益の状況

項 目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2022年5月27日～ 2022年6月27日	2022年6月28日～ 2022年7月26日	2022年7月27日～ 2022年8月26日	2022年8月27日～ 2022年9月26日	2022年9月27日～ 2022年10月26日	2022年10月27日～ 2022年11月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 9,502	△ 9,884	△ 1,928	△ 4,162	△ 3,527	△ 3,683
支払利息	△ 9,502	△ 9,884	△ 1,928	△ 4,162	△ 3,527	△ 3,683
(B) 有価証券売買損益	△ 92,295,981	122,167,460	288,722,839	△ 417,653,822	△ 29,755,844	254,503,481
売買益	109,208,473	446,286,574	312,399,872	16,460,265	273,783,430	279,386,027
売買損	△ 201,504,454	△ 324,119,114	△ 23,677,033	△ 434,114,087	△ 303,539,274	△ 24,882,546
(C) 信託報酬等	△ 5,096,404	△ 4,259,156	△ 5,078,330	△ 4,711,132	△ 4,000,483	△ 4,563,270
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 97,401,887	117,898,420	283,642,581	△ 422,369,116	△ 33,759,854	249,936,528
(E) 前期繰越損益金	△ 553,297,744	△ 648,427,650	△ 526,789,968	△ 251,089,817	△ 675,884,841	△ 705,287,084
(F) 追加信託差損益金	1,191,093,729	1,166,043,484	1,134,817,113	1,120,570,532	1,106,505,350	1,084,132,431
(配当等相当額)	( 1,207,338,659)	( 1,183,482,014)	( 1,154,095,842)	( 1,141,013,068)	( 1,128,170,080)	( 1,108,804,022)
(売買損益相当額)	(△ 16,244,930)	(△ 17,438,530)	(△ 19,278,729)	(△ 20,442,536)	(△ 21,664,730)	(△ 24,671,591)
(G) 計(D+E+F)	540,394,098	635,514,254	891,669,726	447,111,599	396,860,655	628,781,875
(H) 収益分配金	△ 12,086,834	△ 11,842,269	△ 11,537,045	△ 11,398,668	△ 11,265,503	△ 11,060,770
次期繰越損益金(G+H)	528,307,264	623,671,985	880,132,681	435,712,931	385,595,152	617,721,105
追加信託差損益金	1,191,093,729	1,166,043,484	1,134,817,113	1,120,570,532	1,106,505,350	1,084,132,431
(配当等相当額)	( 1,207,345,688)	( 1,183,482,072)	( 1,154,098,687)	( 1,141,016,029)	( 1,128,170,083)	( 1,108,807,058)
(売買損益相当額)	(△ 16,251,959)	(△ 17,438,588)	(△ 19,281,574)	(△ 20,445,497)	(△ 21,664,733)	(△ 24,674,627)
分配準備積立金	395,952,924	377,974,440	357,168,606	340,728,864	324,999,253	308,583,138
繰越損益金	△ 1,058,739,389	△ 920,345,939	△ 611,853,038	△ 1,025,586,465	△ 1,045,909,451	△ 774,994,464

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 第46期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,207,345,688円)および分配準備積立金(408,039,758円)より分配対象収益は1,615,385,446円(10,000口当たり6,682円)であり、うち12,086,834円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。
- (注) 第47期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,441,833円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,183,482,072円)および分配準備積立金(387,374,876円)より分配対象収益は1,573,298,781円(10,000口当たり6,642円)であり、うち11,842,269円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。
- (注) 第48期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,589,849円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,154,098,687円)および分配準備積立金(367,115,802円)より分配対象収益は1,522,804,338円(10,000口当たり6,599円)であり、うち11,537,045円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。
- (注) 第49期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,141,016,029円)および分配準備積立金(352,127,532円)より分配対象収益は1,493,143,561円(10,000口当たり6,549円)であり、うち11,398,668円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。
- (注) 第50期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,128,170,083円)および分配準備積立金(336,264,756円)より分配対象収益は1,464,434,839円(10,000口当たり6,499円)であり、うち11,265,503円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。
- (注) 第51期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,687,835円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,108,807,058円)および分配準備積立金(317,956,073円)より分配対象収益は1,428,450,966円(10,000口当たり6,457円)であり、うち11,060,770円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。
- (注) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.80%以内の額

## ○分配金のお知らせ

	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
1万円当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	50円

### ◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

### ◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

### ◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。

（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

### ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ○お知らせ

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。

# ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド

## 運用状況のご報告

第13期（決算日：2022年11月28日）  
（計算期間：2021年11月27日～2022年11月28日）

### 受益者のみなさまへ

「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド」は、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなし」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年2回決算型）為替ヘッジなし」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）」、「iTrustエコイノベーション」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」および「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年2回決算型）為替ヘッジあり」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主 な 運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	世界の環境関連企業の株式
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券率	純資産額
		騰落	中率				
9期(2018年11月26日)	円	20,927	△19.0		%	%	百万円 18,401
10期(2019年11月26日)		23,916	14.3		94.7	1.8	14,451
11期(2020年11月26日)		34,681	45.0		94.8	2.0	12,698
12期(2021年11月26日)		47,674	37.5		97.7	3.5	90,004
13期(2022年11月28日)		46,325	△2.8		95.3	4.5	69,563
					97.3	1.5	

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券率
		騰落	率			
(期首) 2021年11月26日	円	47,674	% -		%	%
11月末		47,193	△1.0		95.3	4.5
12月末		46,919	△1.6		94.9	4.6
2022年1月末		38,626	△19.0		94.8	4.7
2月末		39,547	△17.0		96.5	3.3
3月末		44,328	△7.0		96.3	2.5
4月末		40,245	△15.6		96.9	2.2
5月末		42,984	△9.8		97.3	2.4
6月末		39,936	△16.2		97.5	2.1
7月末		45,303	△5.0		97.2	2.3
8月末		44,992	△5.6		97.1	2.1
9月末		42,389	△11.1		97.3	2.0
10月末		44,779	△6.1		97.4	1.5
(期末) 2022年11月28日		46,325	△2.8		98.1	1.4
					97.3	1.5

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。



## 基準価額等の推移

当期の基準価額は、2.8%の下落となりました。



### ◇主な変動要因

#### 当期前半

下落↓・組入れている、トップビルド（米国、一般消費財・サービス）やシャオペン（中国、一般消費財・サービス）などの株価が下落したこと

上昇↑・円に対して米ドルやユーロが上昇したこと

#### 当期後半

上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

上昇↑・組入れている、エンフェーズ・エナジー（米国、半導体・半導体製造装置）やオン・セミコンダクター（米国、半導体・半導体製造装置）などの株価が上昇したこと

- ・世界の株式市場は、期首から2021年12月にかけては、主要中央銀行の金融政策正常化や新型コロナウイルス感染拡大への警戒感などから一時的に下落する場面もありましたが、新型コロナウイルス経口治療薬の使用が許可されたことや、一部の欧米経済指標が改善したことなどが好感され上昇しました。2022年1月から2月にかけては、主要中央銀行による早期の金融政策正常化に対する警戒感やウクライナ情勢を巡る緊張感の高まりなどから下落しました。3月には原油価格上昇の一服や米国経済の底堅さへの期待感などから反発しましたが、その後5月にかけては米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めペースの加速を睨んだ米金利上昇や、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、中国の景気減速懸念などが嫌気され下落しました。6月中旬にかけては、FRBをはじめとする主要中央銀行が金融引き締め姿勢を強めるとの観測に加えて、長く都市封鎖（ロックダウン）を背景とした中国景気減速への警戒感なども意識され、下落しました。8月中旬にかけては、FRBの金融引き締め観測が一時後退したことや市場予想を上回る企業業績などが好感され上昇しました。8月下旬から9月中旬にかけては、FRBのパウエル議長がインフレ対策を重視し積極的な利上げを継続する姿勢を示したことや、英国トラス前政権の財政政策案発表を背景に、先進国金利の上昇圧力が高まったことなどから大幅に下落しました。期末にかけては、欧米の長期金利上昇に一服感がみられたことや、米消費者物価指数（CPI）の上昇率が予想以上に鈍化し、米国の利上げペースが減速するとの期待が高まったことなどから、世界の株式市場は反発しました。
- ・為替市場では、期首から2022年2月にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感などから米ドル高・円高となる局面も一時的にありましたが、FRBの金融引き締め観測が高まったことなどから総じては米ドル高・円安の展開となりました。その後、ロシア・ウクライナ戦争の長期化に伴う商品価格上昇などを背景に世界的にインフレ懸念が高まる中、FRBが高止まりするインフレを受けて金融引き締め姿勢を加速させた一方、日本銀行は緩和的な金融政策を維持するとの見方が強まったことから、日米金利差の拡大が意識され、7月中旬にかけて米ドル高・円安となりました。8月上旬にかけては、景気の先行きを示唆する景況感指数が米国で急速に悪化したことや、米4-6月期GDP（国内総生産）が市場予想に反しマイナス成長となったことなどから、米ドルが円に対して下落しました。10月中旬にかけては、良好な米雇用指標などを背景にFRBによる積極的な利上げの継続観測が高まったことなどから、大幅な米ドル高・円安の進行となりました。期末にかけては、日本銀行による為替介入が実施されたとの観測に加え、米国CPIの上昇率が市場予想以上に鈍化し、米国の利上げペースが減速するとの期待が高まったことなどから、米ドル高の動きが一服し、米ドル高・円高となりました。

## 組入状況

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

### ◇国・地域別組入比率

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	69.3%
オランダ	6.5%
ドイツ	5.3%
スペイン	4.4%
日本	3.8%
フランス	3.4%
韓国	3.0%
中国	2.0%
スウェーデン	1.8%
ブラジル	0.5%
その他	0.0%



【期末】

国・地域名	組入比率
米国	61.2%
オランダ	9.9%
ドイツ	6.9%
スペイン	4.5%
フランス	4.2%
スウェーデン	3.1%
英国	3.0%
日本	2.5%
韓国	2.0%
イタリア	0.9%
その他	0.5%

### ◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	29.2%
公益事業	17.0%
資本財	13.8%
ソフトウェア・サービス	12.2%
テクノロジー・ハードウェア／機器	7.9%
素材	5.6%
不動産	4.5%
耐久消費財・アパレル	4.4%
自動車・自動車部品	3.9%
小売	1.4%



【期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	35.0%
公益事業	16.5%
ソフトウェア・サービス	14.6%
資本財	12.7%
素材	7.6%
テクノロジー・ハードウェア／機器	6.2%
耐久消費財・アパレル	2.6%
自動車・自動車部品	1.9%
不動産	1.5%
小売	0.2%

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

## ◇組入上位10銘柄

### 【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.9%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.6%
トップビルド	米国	家庭用耐久財	4.4%
アルバマール	米国	化学	3.9%
エクイニクス	米国	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	3.5%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.4%
シノブシス	米国	ソフトウェア	3.1%
アナログ・デバイセズ	米国	半導体・半導体製造装置	3.1%
マーベル・テクノロジー	米国	半導体・半導体製造装置	3.1%
ジョンソン・コントロールズ・インターナショナル	米国	建設関連製品	3.0%

### 【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	5.0%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.8%
アプライドマテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.1%
RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	4.1%
アナログ・デバイセズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.0%
アルバマール	米国	化学	3.9%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.9%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.9%
シノブシス	米国	ソフトウェア	3.8%
マーベル・テクノロジー	米国	半導体・半導体製造装置	3.3%



(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS (世界産業分類基準) の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- オン・セミコンダクター : 自動車や通信、コンピューティングや医療など幅広い分野向けに半導体の開発、製造、販売を行う半導体メーカー。
  - ネクステラ・エナジー : 電力の公益持ち株会社。子会社を通じて、米国フロリダ州を拠点に米国内で天然ガス・風力・原子力などのクリーン・エネルギーを中心とした発電、および送電、配電を行う。
  - アプライドマテリアルズ : 半導体や太陽電池、フラットパネルに関連する製造装置の開発、製造やそれに伴うサービスを提供。
  - RWE : ドイツの主要総合公益企業。ドイツ、英国、中東欧を中心に発電、電力取引に従事。再生可能エネルギーにも注力。世界各地とのエネルギー取引事業にも従事。
  - アナログ・デバイセズ : 自動車や通信など様々な産業向けにアナログおよびデジタルの信号処理用集積回路 (IC) などを提供。
- などとなりました。

## ○今後の運用方針

---

### (1) 投資環境

当ファンドの投資対象である環境関連株式は、中長期的には欧州や米国、日本、中国など多くの国・地域が脱炭素社会を目指す目標を掲げるなど、今後も世界中で環境問題への積極的な取り組みが行われるとみられる中、引き続き魅力的な投資対象と考えます。ロシアのウクライナ侵攻を受けて、特に欧州でエネルギー安全保障への関心が高まっており、今後のエネルギー転換を加速する要因になると考えます。分野別で見ると自動車の電化が急速に進む中でEV（電気自動車）関連が注目されます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業においてコスト削減と競争力維持のためエネルギー効率化を進める動きが需要拡大につながるとみられます。再生可能エネルギー関連については、太陽光や風力などによる発電コストの急速な低減が進む中、各国の政策が支援材料となると考えます。

### (2) 投資方針

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月27日～2022年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 14 (13) (1)	% 0.032 (0.030) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	6 (6) (0)	0.015 (0.015) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (10) (0)	0.024 (0.024) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務に要する諸費用
合 計	30	0.071	
期中の平均基準価額は、43,103円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年11月27日～2022年11月28日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 78	千円 1,017,502
外 国	アメリカ	百株 10,034 ( 331)	千米ドル 91,270 ( —)	百株 35,830 ( 2,812)	千米ドル 181,510 ( 15,294)
	ブラジル	—	千ブラジルレアル —	3,594	千ブラジルレアル 5,927
	ユーロ	—	千ユーロ —	—	千ユーロ —
	ドイツ	2,158	8,534	2,547	9,571
	イタリア	9,732	4,870	1,313	608
	フランス	3,472	9,264	1,320	7,253
	オランダ	1,363	18,867	1,477	6,396
	スペイン	5,987 (27,652)	6,587 ( 1,116)	10,268 (27,034)	16,870 ( 499)
	スウェーデン	7,264	千スウェーデンクローネ 59,797	2,785	千スウェーデンクローネ 23,577
	香港	— ( 5,625)	千香港ドル — ( 119,127)	5,161	千香港ドル 54,752
韓国	79	千韓国ウォン 2,422,788	574	千韓国ウォン 13,458,515	

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

### 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	DIGITAL REALTY TRUST INC	—	—	48,412	6,237
	EQUINIX INC	—	—	23,024	16,424
	小 計	—	—	71,436	22,661

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○株式売買比率

(2021年11月27日～2022年11月28日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	52,440,226千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	72,966,344千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年11月27日～2022年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2021年11月27日～2022年11月28日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2022年11月28日現在)

### 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
機械 (ー%)	千株	千株	千円	
ダイキン工業	8.2	—	—	
電気機器 (100.0%)				
日本電産	65.3	—	—	
キーエンス	33.8	29.3	1,744,229	
合 計	株 数 ・ 金 額	107	29	1,744,229
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	1	< 2.5% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ー印は組入れがありません。



# 外国株式

銘柄	株数	当期				業種等
		株数	期末		額	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
AES CORP	2,596	—	—	—	公益事業	
ALBEMARLE CORP	1,100	721	19,681	2,737,735	素材	
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	2,121	—	—	—	公益事業	
FIRSTENERGY CORP	1,743	693	2,764	384,496	公益事業	
NEXTERA ENERGY INC	4,121	2,828	24,134	3,357,167	公益事業	
SUNNOVA ENERGY INTERNATIONAL	4,782	2,645	6,197	862,035	公益事業	
TOPBUILD CORP	1,239	869	13,081	1,819,633	耐久消費財・アパレル	
VOLTA INC	5,568	—	—	—	小売	
WOLFSPEED INC	1,225	756	6,814	947,841	半導体・半導体製造装置	
XPENG INC - ADR	2,812	—	—	—	自動車・自動車部品	
EATON CORP PLC	398	626	10,398	1,446,498	資本財	
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	2,973	1,171	7,832	1,089,525	資本財	
LINDE PLC	—	429	14,792	2,057,635	素材	
APTIV PLC	294	—	—	—	自動車・自動車部品	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	202	78	1,408	195,924	資本財	
(アメリカ…米国店頭市場)						
ALTAIR ENGINEERING INC - A	1,016	969	4,587	638,106	ソフトウェア・サービス	
ANALOG DEVICES INC	1,333	1,187	19,846	2,760,617	半導体・半導体製造装置	
ANSYS INC	359	280	6,924	963,228	ソフトウェア・サービス	
APPLIED MATERIALS INC	1,030	1,952	20,665	2,874,524	半導体・半導体製造装置	
AUTODESK INC	574	466	9,353	1,301,080	ソフトウェア・サービス	
CADENCE DESIGN SYS INC	642	533	8,928	1,242,000	ソフトウェア・サービス	
COHERENT CORP	—	2,256	8,307	1,155,559	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ENPHASE ENERGY INC	841	469	14,981	2,083,917	半導体・半導体製造装置	
EVGO INC	3,819	1,419	882	122,810	小売	
MKS INSTRUMENTS INC	627	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MARVELL TECHNOLOGY INC	3,245	3,799	16,328	2,271,340	半導体・半導体製造装置	
MATTERPORT INC	—	1,880	614	85,519	ソフトウェア・サービス	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	6,108	3,385	24,847	3,456,299	半導体・半導体製造装置	
PTC INC	791	1,171	14,597	2,030,482	ソフトウェア・サービス	
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	159	112	333	46,383	自動車・自動車部品	
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	2,914	3,045	9,451	1,314,680	資本財	
SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	486	452	13,654	1,899,380	半導体・半導体製造装置	
SUNRUN INC	3,954	127	405	56,419	資本財	
SYNOPSIS INC	704	577	19,205	2,671,550	ソフトウェア・サービス	
TESLA INC	77	492	9,000	1,252,027	自動車・自動車部品	
TRIMBLE INC	1,423	602	3,528	490,830	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
II-VI INC	2,920	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NXP SEMICONDUCTORS NV	1,193	1,124	19,412	2,700,244	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	65,404	37,127	332,965	46,315,499	
	銘柄数<比率>	35	31	—	<66.6%>	
(ブラジル…サンパウロ市場)				千ブラジルレアル		
NEOENERGIA SA	11,516	7,922	12,524	322,600	公益事業	
小計	株数・金額	11,516	7,922	12,524	322,600	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
RWE AG	4,917	4,611	19,556	2,822,336	公益事業	
NEMETSCHEK SE	456	652	3,123	450,711	ソフトウェア・サービス	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	3,582	3,303	10,440	1,506,701	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	8,956	8,567	33,119	4,779,749	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<6.9%>	

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等
		株数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…イタリア) ENEL SPA	百株	百株	千ユーロ	千円	公益事業
	—	8,419	4,340	626,385	
小 計	株数・金額	—	8,419	4,340	626,385
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.9%>
(ユーロ…フランス) SCHNEIDER ELECTRIC SE ALSTOM DASSAULT SYSTEMES SE	787 — 1,411	446 2,404 1,500	6,352 5,934 5,444	916,827 856,442 785,689	資本財 資本財 ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額	2,199	4,351	17,731	2,558,959
	銘柄数<比率>	2	3	—	<3.7%>
(ユーロ…オランダ) ASM INTERNATIONAL NV STMICROELECTRONICS NV ASML HOLDING NV SIGNIFY NV	— 824 194 1,861	211 663 324 1,565	5,365 2,469 18,635 5,115	774,407 356,348 2,689,444 738,330	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置 資本財
小 計	株数・金額	2,880	2,765	31,586	4,558,531
	銘柄数<比率>	3	4	—	<6.6%>
(ユーロ…スペイン) IBERDROLA SA EDP RENOVAVEIS SA	11,900 8,311	13,406 3,143	14,505 7,101	2,093,413 1,024,905	公益事業 公益事業
小 計	株数・金額	20,211	16,549	21,606	3,118,318
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.5%>
ユ ー ロ 計	株数・金額	34,247	40,652	108,383	15,641,944
	銘柄数<比率>	10	13	—	<22.5%>
(スウェーデン…ストックホルム市場) OX2 AB NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	7,421 6,630	11,577 6,953	千スウェーデンクローネ 92,274 72,215	1,227,244 960,470	資本財 資本財
小 計	株数・金額	14,052	18,531	164,489	2,187,715
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.1%>
(香港…香港市場) XPENG INC - CLASS A SHARES	—	464	千香港ドル 1,281	22,802	自動車・自動車部品
小 計	株数・金額	—	464	1,281	22,802
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.0%>
(韓国…韓国市場) LG CHEM LTD SAMSUNG SDI CO LTD SK IE TECHNOLOGY CO LTD	135 168 379	69 119 —	千韓国ウォン 5,021,765 8,648,525 —	523,770 902,041 —	素材 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 素材
小 計	株数・金額	683	188	13,670,290	1,425,811
	銘柄数<比率>	3	2	—	<2.0%>
合 計	株数・金額	125,904	104,887	—	65,916,373
	銘柄数<比率>	51	50	—	<94.8%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
DIGITAL REALTY TRUST INC	48,412	—	—	—	—
EQUINIX INC	33,922	10,898	7,352	1,022,725	1.5
合 計	口 数 ・ 金 額	口 数	7,352	1,022,725	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	< 1.5% >	

(注) 邦貨換算金額は、当期末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

## ○投資信託財産の構成

(2022年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 67,660,602	% 97.2
投資証券	1,022,725	1.5
コール・ローン等、その他	948,610	1.3
投資信託財産総額	69,631,937	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産（67,629,906千円）の投資信託財産総額（69,631,937千円）に対する比率は97.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=139.10円、1ブラジルリアル=25.7572円、1ユーロ=144.32円、1スウェーデンクローネ=13.30円、1香港ドル=17.80円、100韓国ウォン=10.43円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	69,631,937,506
コール・ローン等	895,076,746
株式(評価額)	67,660,602,340
投資証券(評価額)	1,022,725,054
未収配当金	53,533,366
(B) 負債	68,777,706
未払解約金	68,777,000
未払利息	706
(C) 純資産総額(A-B)	69,563,159,800
元本	15,016,259,628
次期繰越損益金	54,546,900,172
(D) 受益権総口数	15,016,259,628口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,325円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 18,878,911,019円

期中追加設定元本額 1,331,102,621円

期中一部解約元本額 5,193,754,012円

(注) 1口当たり純資産額 4,6325円

(注) 期末における元本の内訳

ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型)為替ヘッジなし

7,517,755,829円

ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし

1,098,306,371円

iTrustエコイノベーション

372,470,575円

ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型)為替ヘッジあり

5,431,959,122円

ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり

595,592,272円

ビクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)

175,459円

○損益の状況 (2021年11月27日～2022年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	708,945,429
受取配当金	707,814,458
受取利息	1,472,762
その他収益金	77,653
支払利息	△ 419,444
(B) 有価証券売買損益	△ 4,484,057,704
売買益	18,544,540,353
売買損	△23,028,598,057
(C) 保管費用等	△ 18,583,739
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,793,696,014
(E) 前期繰越損益金	71,125,150,795
(F) 追加信託差損益金	4,499,298,379
(G) 解約差損益金	△17,283,852,988
(H) 計(D+E+F+G)	54,546,900,172
次期繰越損益金(H)	54,546,900,172

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。